



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行  
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 郡山 明久  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 099-225-3111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,377	△1.2	3,854	△16.9	1,840	△32.4
23年3月期第1四半期	20,640	△1.7	4,641	△4.9	2,725	△15.1

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 4,297百万円 (122.3%) 23年3月期第1四半期 1,932百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.77	—
23年3月期第1四半期	12.97	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,616,743	253,815	6.7
23年3月期	3,494,645	250,368	6.9

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 244,635百万円 23年3月期 241,321百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	△1.5	7,000	△13.1	4,000	△12.4	19.05
通期	79,000	△2.5	16,000	21.6	8,800	23.3	41.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	210,403,655 株	23年3月期	210,403,655 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	496,805 株	23年3月期	492,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	209,908,862 株	23年3月期1Q	209,981,617 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。  
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成24年3月期の連結業績予想について、平成23年5月13日公表の数値から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

※ 平成24年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）のわが国経済は、東日本大震災の影響により、輸出や生産活動は低下しましたが、サプライチェーンの立て直しで期後半は上向きの動きがみられました。この間、雇用・所得環境は持ち直しの動きに足踏みがみられ、厳しい状況が続きました。個人消費は震災の影響で悪化したものの、徐々に下げ止まりつつあります。投資面では住宅投資は弱い動きになり、公共投資も総じて低調となりました。

このような状況のもと、日経平均株価は9,500円前後の低調な推移となり、原油価格の高止まりと食料品等の上昇により、消費者物価の下落テンポは緩やかになりました。

地元経済におきましては、震災の影響で生産活動が弱含み、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いたものの、九州新幹線全通効果等で個人消費や観光関連に持ち直しの動きがみられました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により2億95百万円減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億62百万円減少して203億77百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少等により4億9百万円減少したものの、営業経費が物件費及び税金の増加等により6億2百万円、その他経常費用が株式等償却の増加等により3億55百万円それぞれ増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ5億24百万円増加して165億23百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億87百万円減少して38億54百万円となりました。四半期純利益は、特別損失が資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億68百万円減少したものの、法人税等合計の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ8億84百万円減少して18億40百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ172億12百万円増加して3兆331億47百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,534億80百万円増加して2,009億13百万円となりました。

貸出金は、公共向及び一般向ともに減少し、前連結会計年度末に比べ116億73百万円減少の2兆1,094億57百万円となりました。

また、有価証券は、国債及び外国証券の減少等により前連結会計年度末に比べ307億53百万円減少して1兆322億29百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億47百万円増加して2,538億15百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

当第1四半期連結累計期間において、平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に変更いたしました。

この結果、平成23年6月30日現在の当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成されることとなりました。

なお、存続会社及び消滅会社は、特定子会社には該当いたしません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	119,061	145,556
コールローン及び買入手形	54,978	192,971
買入金銭債権	8,066	8,604
商品有価証券	231	216
金銭の信託	12,441	12,544
有価証券	1,062,983	1,032,229
貸出金	2,121,130	2,109,457
外国為替	1,515	1,697
リース債権及びリース投資資産	19,605	19,586
その他資産	28,639	31,920
有形固定資産	55,646	55,599
無形固定資産	12,603	12,483
繰延税金資産	2,594	922
支払承諾見返	26,178	24,005
貸倒引当金	△31,029	△31,052
<b>資産の部合計</b>	<b>3,494,645</b>	<b>3,616,743</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,015,935	3,033,147
譲渡性預金	47,432	200,913
コールマネー及び売渡手形	30,266	26,479
債券貸借取引受入担保金	41,752	21,051
借入金	47,197	21,396
外国為替	53	66
その他負債	22,929	22,807
役員賞与引当金	50	12
退職給付引当金	824	855
役員退職慰労引当金	670	706
睡眠預金払戻損失引当金	902	902
偶発損失引当金	220	250
繰延税金負債	—	473
再評価に係る繰延税金負債	9,861	9,857
支払承諾	26,178	24,005
<b>負債の部合計</b>	<b>3,244,277</b>	<b>3,362,927</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	184,139	185,146
自己株式	△331	△334
<b>株主資本合計</b>	<b>213,154</b>	<b>214,159</b>
その他有価証券評価差額金	14,962	17,308
繰延ヘッジ損益	△408	△439
土地再評価差額金	13,612	13,605
その他の包括利益累計額合計	28,166	30,475
少数株主持分	9,046	9,180
<b>純資産の部合計</b>	<b>250,368</b>	<b>253,815</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,494,645</b>	<b>3,616,743</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	20,640	20,377
資金運用収益	13,497	13,202
(うち貸出金利息)	10,234	9,960
(うち有価証券利息配当金)	3,182	3,147
役務取引等収益	2,931	2,804
その他業務収益	3,586	3,626
その他経常収益	625	744
経常費用	15,998	16,523
資金調達費用	1,176	767
(うち預金利息)	768	380
役務取引等費用	692	678
その他業務費用	2,812	2,803
営業経費	10,275	10,877
その他経常費用	1,041	1,396
経常利益	4,641	3,854
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	202	29
固定資産処分損	33	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	—
税金等調整前四半期純利益	4,439	3,824
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,335
法人税等調整額	150	508
法人税等合計	1,613	1,843
少数株主損益調整前四半期純利益	2,825	1,980
少数株主利益	100	139
四半期純利益	2,725	1,840

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,825	1,980
その他の包括利益	△893	2,316
その他有価証券評価差額金	△824	2,347
繰延ヘッジ損益	△68	△30
四半期包括利益	1,932	4,297
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836	4,155
少数株主に係る四半期包括利益	96	141



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 平成24年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 損益の概況(単体)

**(業務純益・経常利益)**

平成24年3月期第1四半期の業務純益は4,726百万円(前年同期比76百万円増加)、経常利益は3,548百万円(前年同期比899百万円減少)となりました。

第2四半期(中間期)予想に対する進捗率は、各々63.0%及び55.4%であります。

**(四半期純利益)**

四半期純利益は1,833百万円(前年同期比939百万円減少)となりました。

第2四半期(中間期)予想に対する進捗率は、48.2%となっており、業績は堅調に推移しております。

なお、第2四半期(中間期)及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成24年 3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		増減	平成23年 3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成24年 3月期 第2四半期 予想(6ヵ月間)	平成23年 3月期 通期実績 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	14,771	23		14,794		56,680
資 金 利 益	12,481	71		12,410		49,123
役 務 取 引 等 利 益	1,907	115		2,022		7,452
そ の 他 業 務 利 益	381	20		360		105
(うち国債等債券損益)	(339)	(10)		(328)		(47)
経 費	10,247	495		9,751		38,533
人 件 費	4,933	67		4,866		19,601
物 件 費	4,536	141		4,394		17,026
税 金	777	286		490		1,904
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,523	519		5,042	7,700	18,147
コア業務純益(注)	4,184	529		4,714	7,500	18,195
一般貸倒引当金繰入	202	595		392		2,191
業 務 純 益	4,726	76		4,650	7,500	15,955
臨 時 損 益	1,178	976		202		4,605
不良債権処理費用	262	98		361		3,344
(貸倒償却引当費用+)	(59)	(694)		(754)		(5,536)
株式等関係損益	1,050	1,192		141		1,105
うち株式等償却	1,163	1,163		-		869
その他臨時損益	134	117		17		155
経 常 利 益	3,548	899		4,447	6,400	11,349
特 別 損 益	29	172		202		441
特 別 利 益	-	0		0		17
特 別 損 失	29	172		202		459
うち資産除去債務影響額	-	168		168		168
税引前四半期(当期)純利益	3,518	727		4,245		10,907
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,833	939		2,772	3,800	6,823

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成23年3月末比13億円増加して646億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	147	140
危険債権	198	181	196
要管理債権	306	257	295
合計	646	586	632
総与信に占める開示債権の割合	3.00%	2.80%	2.92%

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
2. 平成23年6月末及び平成22年6月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

(単体ベース)

(単位:億円)

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	142	139
危険債権	198	181	196
要管理債権	306	257	295
合計	645	581	631
総与信に占める開示債権の割合	2.99%	2.78%	2.91%

## 3. 連結自己資本比率(国内基準)

平成23年9月末の連結自己資本比率は、14.4%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成23年9月末(予想値)	平成23年3月末(実績)
連結自己資本比率	14.4%程度	14.30%
連結Tier 比率	13.1%程度	13.05%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成23年6月末のその他有価証券の評価差額は平成23年3月末比40億円増加し、285億円の評価益となりました。

(単位:億円)

	平成23年6月末		平成22年6月末		平成23年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	10,280	285	10,289	313	10,589	245
株式	520	157	535	155	543	159
債券	9,070	124	9,184	156	9,256	88
その他	689	3	570	1	789	2

(注)満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

## 5. 総預金・貸出金の残高(単体)

・平成23年6月末の総預金残高は、公金預金(譲渡性預金)及び個人預金の増加により、平成23年3月末に比べ1,703億円増加し、3兆2,420億円となりました。  
 ・貸出金残高は、一般向貸出金及び公共向貸出金が減少したことから、平成23年3月末に比べ113億円減少し、2兆1,198億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年6月末			平成22年6月末	平成23年3月末
		22年6月末比	23年3月末比		
総預金	32,420	927	1,703	31,492	30,717
預金	30,341	497	169	29,843	30,172
うち個人預金	22,574	354	512	22,219	22,061
うち法人預金	6,509	153	162	6,356	6,347
うち公金預金	916	20	502	936	1,418
譲渡性預金	2,079	430	1,533	1,649	545
うち公金預金	1,762	389	1,528	1,372	234
貸出金	21,198	617	113	20,581	21,312
公共向け	3,585	8	64	3,577	3,649
一般向け	17,612	609	49	17,003	17,662
うち地域向け(注)	15,145	278	142	14,866	15,287
うち都市部向け	2,467	330	92	2,136	2,374
うち消費者ローン	5,788	84	3	5,704	5,792
住宅ローン	5,457	93	8	5,363	5,448
その他のローン	331	9	12	340	344
うち中小企業等貸出金	14,135	28	502	14,107	14,637

(注)当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

## 6. 預り資産の残高(単体)

平成23年6月末の預り資産残高は、個人年金保険等の増加により、平成23年3月末比67億円増加し、4,788億円となりました。

	平成23年6月末		平成22年 6月末	平成23年 3月末
	22年6月末比	23年3月末比		
公共債(国債・地方債)	2,117	232	2,350	2,164
うち個人	2,050	218	2,268	2,099
投資信託	829	101	728	817
うち個人	822	101	721	810
外貨預金	65	0	64	69
うち個人	49	1	50	53
個人年金保険等(注)	1,775	414	1,360	1,669
合 計	4,788	284	4,504	4,721
うち個人	4,697	296	4,400	4,632

(注)個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以 上